

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	222 越谷市	11000	9030005010561	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人東萌会				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県 越谷市		七左町1丁目347番地		
(9)主たる事務所の電話番号	048-990-5001	(10)主たる事務所のFAX番号	048-990-5004	(11)從たる事務所の有無	2 無
(12)從たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.tohokai.or.jp/minamikoshigayahoikuen/ir/index.htm	(14)法人のメールアドレス	tohokai@bz01.plala.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日	平成16年12月14日	(16)法人の設立登記年月日	平成16年12月21日		

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	160,000
-----------	----------	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
石黒 雅広 医療法人役員	R7.6.18 ~ R11.6	2 無	2 無	2
野田 浩史 医療法人役員	R7.6.18 ~ R11.6	2 無	2 無	2
山本 児弘 会社役員	R7.6.18 ~ R11.6	2 無	2 無	2
西岡 理恵子 社会福祉法人役員	R7.6.18 ~ R11.6	2 無	1 有	2
羽田 伸一 会社員	R7.6.18 ~ R11.6	2 無	2 無	2
東條 健可 民生委員・児童委員	R7.6.18 ~ R11.6	2 無	2 無	2
須藤 恵子 元高齢者施設施設長	R7.6.18 ~ R11.6	2 無	2 無	2
松本 寛一 会社役員	R7.6.18 ~ R11.6	2 無	2 無	2

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	210,000	2 特例無
----------	----	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各種事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)理事会への出席回数	
小池 康治	1 理事長 R7.6.18 ~ R9.6	令和6年12月12日	1 常勤	令和7年6月18日   当法人理事長	2 無	
小池 裕美	2 業務執行理事 R7.6.18 ~ R9.6		1 常勤	令和7年6月18日   当法人職員	2 無	
外崎 博之	3 その他理事 R7.6.18 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月18日   税理士	2 無	
今井 美智子	3 その他理事 R7.6.18 ~ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	1 理事報酬及び職員給料とともに支給	3
松原 勝男	3 その他理事 R7.6.18 ~ R9.6		2 非常勤	令和7年6月18日   民生委員・児童委員	2 無	
石井 陽子	3 その他理事 R7.6.18 ~ R9.6		1 常勤	令和7年6月18日   当法人職員	2 無	
			3 施設の管理者	2 無	1 理事報酬及び職員給料とともに支給	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

## 4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	100,000
----------	----	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小松 君恵	会社役員 R7.6.18 ~ R9.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和7年6月18日
田口 純	会社役員 R7.6.18 ~ R9.6	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和7年6月18日

## 5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

## 6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	(2)常勤専従者の実数	0	(3)非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	134	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	24
①常勤専従者の実数	134	常勤換算数	0.0	常勤換算数	10.0

## 7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人の出席者数	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和6年6月17日	8 1 0	1) 役員(理事および監事)の選任 2) 2023(令和5)年度決算の承認 3) 2023(令和5)年度事業報告書の確認 4) 2023(令和5)年度監督官庁が実施した検査又は調査の結果の報告 5) 2024(令和6)年度事業計画の報告 6) 2024(令和6)年度予算の報告

令和6年12月12日	8	1	0	1) 役員（理事）の選任
------------	---	---	---	--------------

(4)うち開催を省略した回数 0

## 8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月23日	6	2	1) 次回評議員会開催について報告 2) 令和5年度決算の報告・承認 3) 令和5年度事業報告書の承認 4) 報告事項
令和6年9月26日	5	2	1) 令和6年度定期評議員会の報告 2) 理事長・業務執行理事の専決事項の報告 3) 令和6年度第一次補正予算 4) 報告事項
令和6年12月12日	4	1	1) 役員候補者の選任 2) 次回評議員会の報告
令和6年12月12日	6	1	1) 前回評議員会の報告 2) 理事長の選任 3) 業務執行理事の選任
令和7年3月27日	6	2	1) 令和6年度第二次補正予算の承認 2) 令和7年度事業計画の承認 3) 令和7年度予算の承認 4) 評議員選任・解任委員会委員の選任および同委員会開催の承認 5) 第三者委員の選任 6) 重要な人事

(4)うち開催を省略した回数 0

## 9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小松 君恵 田口 熟
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

## 10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準する監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	●
----------------------------	---

## 11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月) 利用者延べ総数(人/年)						
⑨社会福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業 (前年度の年間収益が最も多い事業) に計上)													
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) -1修繕年月日 (1回目)	(ア) -2修繕年月日 (2回目)	(ア) -3修繕年月日 (3回目)	(ア) -4修繕年月日 (4回目)	(ア) -5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
		02091201 保育所	埼玉県 越谷市 七左町1丁目347番地	3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	120	1,590					
101	南越谷保育園	ア建設費	平成17年3月31日	37,126,415	170,560,162		207,686,577	989,200					
		イ大規模修繕	令和2年9月23日					17,930,000					
101	南越谷保育園	02090901 一時預かり事業	埼玉県 越谷市 七左町1丁目347番地	3 自己所有	3 自己所有	平成21年4月1日	0	245					
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
101	南越谷保育園	02090801 地域子育て支援拠点事業	埼玉県 越谷市 七左町1丁目347番地	3 自己所有	3 自己所有	平成21年4月1日	0	3,335					
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
102	西ヶ原東保育園	02091201 保育所	東京都 北区 西ヶ原3丁目19番11号	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年4月1日	103	1,267					
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
103	南千住七丁目保育園	02091201 保育所	東京都 荒川区 南千住7丁目20番13号	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年7月1日	151	1,444					
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
104	西ヶ原南保育園	02091201 保育所	東京都 北区 西ヶ原4丁目51番28号	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	99	1,239					
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
105	埼玉東萌保育園	02091201 保育所	埼玉県 越谷市 川柳町1丁目582番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	120	1,602					
		ア建設費	平成27年3月31日	68,529,644	197,350,356	70,000,000	335,880,000	967,350					
		イ大規模修繕											
105	埼玉東萌保育園	02090801 地域子育て支援拠点事業	埼玉県 越谷市 川柳町1丁目582番地1	3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	7,855					
		ア建設費						0					
		イ大規模修繕											
		00000001 本部経理区分		2/4		本部							

## 現況報告書（令和7年4月1日現在）

100	本部	埼玉県 越谷市 七左町1丁目347番地	3 自己所有 3 自己所有	平成17年4月1日 0 0
		ア建設費		0 0.000
		イ大規模修繕		

## 1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑨年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員			
<b>⑨社会福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業 (前年度の年間収益が最も多い事業) に計上)</b>									
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

## 1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					⑨年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員			
<b>⑨社会福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業 (前年度の年間収益が最も多い事業) に計上)</b>									
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

## 1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

## 11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組① (地域の関係者とのネットワークづくり)	シャボン玉ショー開催	北区
	地域の親子、独居高齢者、地域高齢者施設入居者、地域の障がいのある方などを対象にシャボン玉ショーを開催	
地域における公益的な取組② (地域住民に対する福祉教育)	中学生の職業体験受け入れ	越谷市、北区、荒川区
	保育士体験	
地域における公益的な取組③ (地域住民に対する福祉教育)	高校生の夏休み職業体験受け入れ	越谷市
	保育士体験	
地域における公益的な取組④ (地域住民に対する福祉教育)	小学生対象 保育園訪問	越谷市、荒川区
	近隣小学生の街探検	
地域における公益的な取組⑤ (その他)	美習生受け入れ	越谷市、荒川区、北区
	保育士養成校からの受け入れ	

## 1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況	
①事業名	②事業種別 ③事業内容
	④事業内容(記述)
	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)
	⑥のうち今会計年度以降の合計(円)
	⑤の合計(円)
	⑥の合計(円)
	0 0

## (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	

~

## 1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組  
 ①任意事項の公表の有無  
 ②事業報告

1 有

①財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
③第三者評価結果	1 有
④苦情処理結果	1 有
⑤監事監査結果	1 有
⑥附属明細書	2 無

## (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	1,110,477,302
②施設・設備に係る公費（円）	301,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	174,784,376

## (3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
南越谷保育園	令和3年度
北区立西ヶ原東保育園	令和4年度
荒川区立南千住七丁目保育園	令和6年度
北区立西ヶ原南保育園	令和6年度
埼玉東萌保育園	令和6年度

## 14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

## (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	中島 英男
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用【年額】（円）	300,000

## (2)法人所轄庁からの報告収録・検査への対応状況

## ①所轄庁から求められた改善事項

なし

## ②実施した改善内容

## 15. その他

## 退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機関）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（（独）労働者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

## 16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

)